

# 平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月10日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.dks-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務経理本部長  
氏名 宮本 昭一

氏名 植田 武彦

TEL (075) 255-0900

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	16,066	4.1	328	194.2	300	196.9
14年 9月中間期	16,749	2.9	111	315.2	101	-
15年 3月期	32,549	-	523	-	548	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	168	306.1	5.12
14年 9月中間期	41	-	1.22
15年 3月期	246	-	7.36

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 32,883,115株 14年 9月中間期 33,912,061株  
15年 3月期 33,459,823株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	3.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	36,629	12,044	32.9	366.30
14年 9月中間期	37,234	12,135	32.5	366.44
15年 3月期	35,972	11,685	32.5	355.37

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 32,882,386株 14年 9月中間期 33,117,867株  
15年 3月期 32,883,661株  
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 238,894株 14年 9月中間期 3,413株  
15年 3月期 237,619株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,100	800	390	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円86銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては連結添付資料の5ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

個別中間財務諸表

(1) 個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,210		3,127		2,344	
2. 受取手形	216		723		569	
3. 売掛金	7,611		7,537		6,853	
4. たな卸資産	4,893		4,588		5,037	
5. 繰延税金資産	173		159		132	
6. その他	966		769		788	
7. 貸倒引当金	0		2		0	
流動資産合計	16,072	43.9	16,904	45.4	15,725	43.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,944		4,200		4,061	
(2) 機械装置	4,306		4,932		4,638	
(3) 土地	4,565		4,581		4,582	
(4) その他	1,717		1,835		1,682	
計	14,533	39.6	15,550	41.8	14,964	41.6
2. 無形固定資産	31	0.1	44	0.1	33	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,272		2,992		3,378	
(2) 繰延税金資産	898		906		1,257	
(3) その他	873		889		666	
(4) 貸倒引当金	52		52		52	
計	5,991	16.4	4,735	12.7	5,249	14.6
固定資産合計	20,556	56.1	20,330	54.6	20,247	56.3
資産合計	36,629	100.0	37,234	100.0	35,972	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	747		992		864	
2. 買掛金	6,473		6,359		6,546	
3. 短期借入金	7,456		7,478		7,463	
4. 未払法人税等	16		21		30	
5. 賞与引当金	355		429		306	
6. その他	1,344		1,290		1,349	
流動負債合計	16,393	44.7	16,572	44.5	16,560	46.0
固定負債						
1. 長期借入金	5,690		6,159		4,848	
2. 退職給付引当金	2,389		2,254		2,764	
3. 役員退職慰労引当金	61		63		63	
4. その他	50		50		50	
固定負債合計	8,191	22.4	8,526	22.9	7,726	21.5
負債合計	24,584	67.1	25,098	67.4	24,286	67.5
(資本の部)						
資本	5,577	15.2	5,577	15.0	5,577	15.5
1. 資本剰余金	3,338		3,338		3,338	
2. その他資本剰余金	567		567		567	
資本剰余金合計	3,905	10.7	3,905	10.5	3,905	10.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	469		469		469	
2. 任意積立金	1,611		1,611		1,611	
3. 中間(当期)未処分利益	300		518		230	
利益剰余金合計	2,381	6.5	2,599	7.0	2,311	6.4
その他有価証券評価差額金	229	0.6	53	0.1	60	0.2
自己株式	49	0.1	0	0.0	48	0.1
資本合計	12,044	32.9	12,135	32.6	11,685	32.5
負債・資本合計	36,629	100.0	37,234	100.0	35,972	100.0

## (2) 個別中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	16,066	100.0	16,749	100.0	32,549	100.0
売 上 原 価	12,541	78.1	13,385	79.9	25,561	78.5
売 上 総 利 益	3,525	21.9	3,363	20.1	6,987	21.5
販売費及び一般管理費	3,197	19.9	3,252	19.4	6,464	19.9
営 業 利 益	328	2.0	111	0.7	523	1.6
営 業 外 収 益 1	218	1.4	174	1.0	450	1.4
営 業 外 費 用 2	245	1.5	184	1.1	425	1.3
経 常 利 益	300	1.9	101	0.6	548	1.7
特 別 利 益 3	41	0.3	1,332	8.0	1,718	5.3
特 別 損 失 4	41	0.3	1,273	7.6	2,624	8.1
税引前中間(当期)純利益 (印は純損失)	300	1.9	159	1.0	357	1.1
法人税、住民税及び事業税	15	0.1	15	0.1	27	0.1
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	101	0.6	101	0.3
法 人 税 等 調 整 額	117	0.7	2	0.0	238	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (印は純損失)	168	1.1	41	0.3	246	0.8
前 期 繰 越 利 益	132		476		476	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	300		518		230	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 9月 30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 14年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 3月 31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ..... 当中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ..... 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ..... 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準 ..... 原価法 評価方法 製品及び商品 半製品、仕掛品 ..... 月次総平均法 自製原料、原料 包装材料、燃料 貯 蔵 品 ..... 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ..... 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 四日市工場及び研究設備 ..... 定率法 大潟工場及び滋賀工場 ..... 定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ..... 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（5,213百万円）については、3年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度末における負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（5,213百万円）については、3年による按分額を費用処理していましたが、当事業年度末において費用処理は終了しました。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 9月 30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 14年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 3月 31日 〕
3.引当金の計上基準	(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づき中間期末支給額を計上しています。	(4)役員退職慰労引当金 同 左	(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づき支給額を計上しています。
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ..... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ..... 借入金 (3)ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左
7.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。  _____	(1)消費税等の会計処理 同 左  _____	(1)消費税等の会計処理 同 左  (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。  (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

追加情報

<b>当 中 間 会 計 期 間</b> ( 自 平成 15年 4月 1日 ) ( 至 平成 15年 9月 30日 )	<b>前 中 間 会 計 期 間</b> ( 自 平成 14年 4月 1日 ) ( 至 平成 14年 9月 30日 )	<b>前 事 業 年 度</b> ( 自 平成 14年 4月 1日 ) ( 至 平成 15年 3月 31日 )
<hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としています。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

No	項目	期 別		当 中 間 会 計 期 末		前 中 間 会 計 期 末		前 事 業 年 度 末	
				(平成 15年 9月 30日 現在)		(平成 14年 9月 30日 現在)		(平成 15年 3月 31日 現在)	
1	有形固定資産から直接 控除した減価償却累計額			24,128		22,987		23,621	
2	消 費 税 等			仮払消費税等と仮受消費税 等を相殺のうえ、流動負債 [その他]に含めて表示し ています。		同 左		—	
3	担保資産及び担保付債務								
(1)	財団抵当								
	(工場財団組成資産)								
	建 物			2,822		2,999		2,907	
	機 械 装 置			2,501		3,295		2,855	
	土 地			2,394		2,394		2,394	
	その他の有形固定資産			967		1,051		1,008	
	合 計			8,686		9,741		9,166	
	(工場財団抵当債務)								
	短 期 借 入 金			2,453		2,473		2,459	
	長 期 借 入 金			5,673		6,132		4,827	
	合 計			8,127		8,605		7,286	
(2)	財団抵当以外								
	(担保提供資産)								
	投 資 有 価 証 券			1,006		961		366	
	(これによる担保債務)								
	短 期 借 入 金			1		4		3	
	長 期 借 入 金			-		1		0	
	合 計			1		6		3	
4	偶発債務								
	保証債務								
	保 証 先	保証金額	保証の種類	保証金額	保証の種類	保証金額	保証の種類		
	PT.DAI-ICHI	367	銀行借入金	275	銀行借入金	432	銀行借入金		
	KIMIARAYA	(3,300千US\$)	(外貨建)	(2,250千US\$)	(外貨建)	(3,600千US\$)	(外貨建)		
	第一セラモ(株)	147	銀行借入金	189	銀行借入金	168	銀行借入金		
	天津達一琦精細化工	44	"	49	"	48	"		
	有限公司	(400千US\$)	"	(400千US\$)	"	(400千US\$)	"		
	従業員銀行住宅借入金	57	"	64	"	59	"		
	従業員銀行提携借入金	14	"	19	"	16	"		
	(株)京都環境保全公社	142 *	"	157 *	"	142 *	"		
	合 計	773		755		867			
		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額 994百万円 のうちの当社負担分です。		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額 1,099百万円 のうちの当社負担分です。		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額 994百万円 のうちの当社負担分です。			
5	受 取 手 形 割 引 高			1,599		1,549		1,599	

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

No	期別 項目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	営業外収益のうち主なもの	受取利息 1 固定資産賃貸料 33 受取配当金 67	受取利息 2 固定資産賃貸料 48 受取配当金 41	受取利息割引料 4 固定資産賃貸料 93 受取配当金 78
2	営業外費用のうち主なもの	支払利息 111	支払利息 116	支払利息 231
3	特別利益のうち主なもの 土地売却益	-	1,173 土地売却益は、特別目的会社を 使用した土地流動化処分により 発生したものです。	同 左 1,226
	関係会社有価証券売却益	-	144	144
	投資有価証券売却益	41	-	298
4	特別損失のうち主なもの 固定資産処分損	30 機械装置等の既存設備の改廃に よる除却損及び撤去費用です。	同 左 190	同 左 271
	土地売却損	3	-	-
	投資有価証券売却損	6	59	59
	たな卸資産処分損	-	100	100
			たな卸資産処分損は、品質重視 の考え方に基づき、新たな基準 として「たな卸資産廃棄処理ガ イドライン」を設定したこと によって発生した処分損であり、 内訳は次のとおりです。	同 左
			製 品 21 半 製 品 39 仕 掛 品 14 原 材 料 3 廃 棄 費 用 22 合 計 100	製 品 21 半 製 品 39 仕 掛 品 14 原 材 料 3 廃 棄 費 用 22 合 計 100
	退職給付会計基準 変更時差異償却	-	868	1,737
5	減価償却実施額			
	有形固定資産	732	828	1,655
	無形固定資産	0	9	19



## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 9月 30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 14年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 3月 31日 〕																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706</td> </tr> </table>	取得価額相当額	585	減価償却累計額相当額	422	中間期末残高相当額	162	一 年 以 内	79	一 年 超	83	合 計	162	支 払 リ ー ス 料	49	減 価 償 却 費 相 当 額	49	一 年 以 内	180	一 年 超	525	合 計	706	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">871</td> </tr> </table>	取得価額相当額	724	減価償却累計額相当額	508	中間期末残高相当額	215	一 年 以 内	93	一 年 超	121	合 計	215	支 払 リ ー ス 料	63	減 価 償 却 費 相 当 額	63	一 年 以 内	180	一 年 超	691	合 計	871	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">796</td> </tr> </table>	取得価額相当額	769	減価償却累計額相当額	571	期 末 残 高 相 当 額	197	一 年 以 内	94	一 年 超	103	合 計	197	支 払 リ ー ス 料	113	減 価 償 却 費 相 当 額	113	一 年 以 内	180	一 年 超	615	合 計	796
取得価額相当額	585																																																																			
減価償却累計額相当額	422																																																																			
中間期末残高相当額	162																																																																			
一 年 以 内	79																																																																			
一 年 超	83																																																																			
合 計	162																																																																			
支 払 リ ー ス 料	49																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	49																																																																			
一 年 以 内	180																																																																			
一 年 超	525																																																																			
合 計	706																																																																			
取得価額相当額	724																																																																			
減価償却累計額相当額	508																																																																			
中間期末残高相当額	215																																																																			
一 年 以 内	93																																																																			
一 年 超	121																																																																			
合 計	215																																																																			
支 払 リ ー ス 料	63																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	63																																																																			
一 年 以 内	180																																																																			
一 年 超	691																																																																			
合 計	871																																																																			
取得価額相当額	769																																																																			
減価償却累計額相当額	571																																																																			
期 末 残 高 相 当 額	197																																																																			
一 年 以 内	94																																																																			
一 年 超	103																																																																			
合 計	197																																																																			
支 払 リ ー ス 料	113																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	113																																																																			
一 年 以 内	180																																																																			
一 年 超	615																																																																			
合 計	796																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 366円30銭 1株当たり中間純利益 5円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 366円44銭 1株当たり中間純利益 1円22銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 355円37銭 1株当たり当期純損失 7円36銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益又は 当期純損失( )	168百万円	41百万円	246百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は " 当期純損失( )	168百万円	41百万円	246百万円
期中平均株式数	32,883千株	33,912千株	33,459千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。